

豪雨被害に心からお見舞い申し上げます

被災者救済・災害支援を最優先に！



忠別川の氾濫現場を調査



ペーパン川から土砂が流出した田んぼ



齋藤健農水大臣に要請

大雪国立公園内の道
道天ノ峡美瑛線でも、
忠別川が大
きく蛇行す
る場所、
690mに
わたって道

国・道へ支援要請

河床掘削や上流のペーパンダムの管理など、対策強化を求める地域の声をよく聞き、国や道などと協議を進める必要があります。

真下議員は、被災状況を把握し対策をとるために現地に急行。ペーパン川などでは2年前の台風被害と同様の個所で氾濫し、石や土砂が田んぼに流入し、畦畔が崩壊しています。

被災現場へ急行

7月の豪雨により、道内の農作物被害は約4200haに及んでいます。旭川市内のペーパン川流域では土砂や流木が耕作地に流入し、江丹別では大豆のほか、そば畑は約7割が降雨で冠水しました。旭川市の被害は16年8月の台風被害の約9倍、1400haにのぼっています。

くり返す災害に対策強化を！

路の一部が崩落、観光シーズンに通行止めが続きました。2010年、16年に続き同じ場所の被害です。復旧時の対策強化、流木の処理など国の支援は欠かせません。旭川市から要望も聞き、7

新学期 担任がいらない！



深刻な教職員不足ただちに解消を

新学期に担任の先生が配置できず、臨時担任で対応する事態が旭川市で発覚し

ました。深刻な教職員不足で産休・育休などの代替教員が全道で75人不足、欠員が全道の課題です。真下議員と共産党旭川市議団は、ただちに旭川市教育委員会と道教育委員会に調査と改善を要請。一般質問でもとりあげ、佐藤嘉大道教育長は「一定期間勤務した期限付き教員の特別選考検査を今年度から実施するなど人員確保に努める」と答えました。



道庁建設部、農政部、総務部に要請する真下議員と道議団

月12日道庁に、23日は国に激甚指定と対策を要請しました。道は対策強化と地域協議会の設置を表明しました。

道議会質問と道労働局へ申し入れ

—最低賃金引上げ・地域格差の解消求める—

北海道の最低賃金は810円、東京より148円も低く都市部との格差が広がり続けています。

真下議員は、7月の経済常任委員会で最低賃金の地域間格差を解消し、2010年に政労使で合意した、時給1,000円まで早期に引き上げるため、中小企業を支援しながら道として対策をとることを求めました。山形県では国の制度に県独自補助を上乗せしています。6月に北海道労働局に申し入れ、「最低



賃金の引き上げは消費を押し上げ、経済の成長戦略としてはカジノよりずっとふさわしい」と強調しました。



受動喫煙ゼロ条例の制定めざして



道議会は、「受動喫煙ゼロの実現をめざす」決議案を全会一致で可決しました。超党派で条例の制定をめざしましたが、意見が一致しない会派があり、条例制定には至りませんでした。日本共産党は、「決議に条例をめざすことを書き込む」ことを主張し、決議に盛り込まれました。



アンケートにご協力ください

真下紀子事務所は道政・道議会へのアンケートにとりこんでいます。結果を道政に活かしていきます。ぜひご協力ください。お問い合わせは真下事務所まで！

■ 公式ホームページ

真下紀子

検索

■ Blog

「笑顔ときどきウルトラマン」

■ 真下紀子

■ 道議会HP <http://www.gikai.pref.hokkaido.lg.jp/>

■ 北海道HP <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/>



海外調査の廃止

議長肖像画の廃止

議会庁舎の全面禁煙

議会改革検討協議会で共産党提案

第30期道議会は5年ぶりに「議会改革等検討協議会」を設置。これまで副議長は座長、幹事長がメンバーでしたが、自民党の主張で座長を自民党が担うことになりました。

実施「政務活動費のネット公開」「議会庁舎の全面禁煙」などを提案しています。

議会改革を前に進めるために、迅速な議論を進めていくことを提案しています。

日本共産党道議団は「政務活動費による海外調査の廃止」「議長肖像画の廃止」「議会中継の全面



バリアフリー観光の推進を

もっと当事者の声直接聞いて



道は6月の食と観光対策特別委員会にバリアフリー観光推進方を報告しました。

真下議員は「障がい者は人によって違い、それぞれに合った支援やコミュニケーションの工夫などのきめ細かい対応が大事です。道の推進方は、障がい者の声を聞いた事例はわずかで、具体的な方策も少なく、特にソフト面の対策がきめ細くない」と、課題を指摘しました。

バリアフリー観光推進のため、障がい者の声を直接聴いて、ニーズ調査を充実させるよう提案しました。また、道の主体的な人材育成、障がい者スポーツも視野に入れたとりくみも求めました。

調査 質問 交渉

道民の要求実現へ全力！

カジノより災害対策優先に！ パチンコ・ギャンブルで犯罪多発



5月、苫小牧市が誘致を表明している、自然豊かなウトナイ湖の上流部、カジノ建設予定地を大門みきし参議らと現地調査し6月の特別委員会で質問しました。「カジノは刑法が禁止する

賭博。ゲーミングと名前を変えても娯楽にはなり得ません。道内ではパチンコ・ギャンブル依存ですでに窃盗や車上狙い、詐欺や公金横領などの犯罪が起きています」と警鐘を鳴らしました。国際観光客が増加する北海道にカジノはいりません。カジノ法案審議より、災害対策を最優先にとりくむべきです。

北海道働き方改革

労働時間は延長、有給・育休とれない 就業望む女性への支援強化を

働き方改革支援センターを設置した道庁は、6月の経済委員会に北海道働き方改革の推進状況を報告しました。

2017年度の年間総労働時間が20時間延長して2041時間に、有給休暇の取得率は目標67%に対し48.7%にとどまっています。真下議員は「目標に程遠い」と指摘して人材定着や健康破壊に影響する就業環境の改善にどうとりくむのが質しました。

労働政策局長は「アドバイザーを4人増員し相談体制を強化する。とりくみ事例を数多く把握し発信し推進していく」と答えました。

女性の就業率も全国平均よりも低く、「育休の取得も難しい北海道で就業を希望する女性へ支援強化が必要」「セクハラ対策は重要な経営課題」と主張、対策強化を求めました。



道は3月、リニア談合で逮捕者を出した大成建設と、道議会新庁舎の工事契約を結びました。談合に甘い道の姿勢が改めて浮き彫りになりました。全国では談合などが発覚した場合、仮契約を結んでいても解除できるように見直されてきました。ところが高橋道政は10年にわたって、規定をまったく

談合なら契約解除

真下議員追及 道は規定を改定

く見直さずに放置してきたことを明らかにした真下議員は、談合企業とは契約を結ばないように提案しました。知事はこれを受け、「落札者が『贈賄』『独占禁止法違反』『競売入札妨害』または談合」で指名停止を受けた場合、仮契約を解除または契約を締結しない」と内規を改定しました。

毎週土曜日 道政の報告



来年10月から消費税が10%に引き上げられようとしています。暮らしを圧迫し営業を困難にする消費税増税は実施すべきではないと議会で主張を報告しました。

上川総合振興局への要望50項目

医療・介護・除雪の充実などとJR地方路線維持、林業大学校の誘致など50項目を上川総合振興局に要望しました(6/14)。



日米合同訓練の中止求める

墜落など事故続きのF16戦闘機の飛来やオスプレイ参加も予定される日米演習は中止を！と道に求めました(4/24)。



JR北海道が単独では維持困難と発表し、13区間すべての廃線もありうると言及した社長発言に、道民から批判が集中しました。特別委員会で島田社長は「道の指針を尊重し路線維持の方針に変わりない、協議に期限を設けない」と発言を撤回・陳謝しましたが、真下

JR社長陳謝も厳しい批判

地方路線問題調査特別委員会は6月28日、JR北海道の島田修社長ら経営幹部を参考人として招致、質疑しました。島田社長は冒頭、乗客の少ない13区間すべてに廃線の可能性があるとの発言を撤回し、陳謝しました。

議員は、「社長発言は自ら地域の信頼を壊した」と厳しく批判しました。

存続求める声受けとめて

旭川市は「公共交通機関としての役割に関係なく輸送密度だけで線区の存廃を判断し地域支援を前提とすることは受け入れがたい」と見解を示しています。南富良野町の住民集会では「バス転換や自治体負担を伴う路線維持は納得いかない」などの発言がありました。こうした地域の声を示し、「輸送密度と地域支

経営再生案は再検討を！

JRが示した経営再生の見通し(案)について「経営努力の積み上げも、利用拡大の数値指標もめども示されていない」と指摘しました。

JRは「徹底した経営努力を前提に、30年の新幹線札幌開業で自立する」と強調しますが、十勝町村会長は「赤字というなら新幹線はどうか」とのべています。真下議員は、「赤字を理由に維持困難というなら真つ先に新幹線こそ問題にすべき」と主張。5月の国への要請の際、新幹線の収支改善が必要と見解が示されたと紹介。「JRの経営見直し案には新幹線の毎年100億円・札幌開業まで1200億円の赤字圧縮策も全くない。新幹線の収支見直しが必要。経営再生見直し案は持ち帰って再検討すべき」と求めました。

「路線廃止・地域負担前提 受け入れられない」

「赤字いうなら新幹線は？」 JR社長参考人招致

援を前提に、地方路線を廃線に導くことは到底理解されない」と主張しました。また、バス転換が最適と主張するJR側にも、「道内の64%のバス事業者がバス運転手の不足と乗客の減少を理由に路線の廃止や減便を検討している」との調査結果を示し、バス転換の課題を明らかにしました。